

# 令和5年度 事業報告書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人いわて連携復興センター

## 1 はじめに

東日本大震災から13年が経ちました。いわて連携復興センターも同じく年を重ね、行政をはじめとする各種支援や財源が縮小していく中、私たち NPO だから出来ることは何かを考えながら活動にあたってきました。

地域調整員のみなさんとともに実施していく CDN 事業をはじめ、NPO 活動交流センター管理運営事業や防災事業など、各事業でステークホルダーのみなさんと連携・協働しながら事業を進めて参りました。特にも、令和6年1月1日に発災した令和6年能登半島地震においては、遠野市とともに、能登半島において復興支援活動に取り組む方々の受け入れとアテンドを行いました。

また、いわて NPO 災害支援ネットワーク (INDS) や 3.11 から未来の災害復興制度を提案する会 (311 変える会) などの事務局を担い、中間支援団体として、コーディネーターとして、その活動がより推進されていくために尽力しました。

令和5年度は、いわて若者カフェの運営を受託するという新しい取り組みにチャレンジしたり、多くの会計支援ニーズに対応したり、スタッフ一丸となって取り組んだ1年でした。

以上、この1年間事業を無事推進できたことに対し、関係各位のご指導、ご協力に厚く御礼を申し上げますとともに、実施各事業について事業報告をさせていただきます。

## 2 実施事業

### (1) 「復興支援団体の連携調整」に係る事業

○岩手の持続可能な連携体制構築に向けた被災者支援 CDN 事業 (交付金事業:復興庁) \*実施期間:令和5年4月~令和6年3月

「被災者・被災地の課題解決を図るコーディネート事業」「岩手県内の支援体制構築・強化事業」「被災地の現状とノウハウを全国へ発信する事業」の3つを軸に事業を行いました。

被災者・被災地の課題解決を図るコーディネートは、被災地域で活動する地域調整員とともに支援団体が抱える課題解決を目指した取り組みを行いました。

岩手県内の支援体制構築・強化事業では、被災地のニーズに即した場づくりや、持続可能な体制が整うように政策提言や提案型協働事業の実現に向けた支援の検討・実施ができました。

被災地の現状とノウハウを全国へ発信する事業では、岩手・宮城・福島連携復興センターが協働でシンポジウムを開催し、被災地の現状やこれからについて発信を行いました。

その他、災害公営住宅の自治会運営や既存自治会との融合におけるコミュニティ形成支援、ユース世代震災伝承の機会など、震災が起因した課題や先進事例の共有会を市町単位・県域単位など地域を超えて共有・検討する場を4回(6会場)で実施しました。

○NPO 活動交流センター管理運営事業 (委託事業:岩手県) \*実施期間:令和5年4月~令和6年3月

昨年度から引き続き、株式会社めんこいエンタープライズとともに、岩手県が設置する市民活動支援機能である NPO 活動交流センターの運営を行いました。アイーナ6階に設置されているセンター運営のほか、県内市町村・中間支援組織のヒアリングや、市民活動の促進・市民活動団体の持続的な運営に資す

るセミナーの開催等を行いました。その他、司法書士と税理士による専門家相談や市民活動団体への伴走支援、そして令和5年度は、新たに県内NPOと企業等のマッチング支援に取り組みました。企業とNPOを訪問して関係を構築しながら具体的なニーズを探りマッチングに繋げました。

**○被災者の主体性醸成による地域コミュニティ支援（補助事業：岩手県）＊実施期間：令和5年7月～令和6年3月**

被災者の心の復興に資する取り組みを行うもので、岩手県内外の被災された方々が入居する災害公営住宅（陸前高田市2件、盛岡市1件）の自治会向けのコミュニティ形成支援を行いました。自治組織活動や自主事業の準備・運営における話し合いや合意形成をサポートすることで、自治組織および住民自身が担い手育成やコミュニティ活動の実践を重ねることが出来ました。

**○「いわて若者カフェ」企画・運営等業務（委託事業：岩手県）＊実施期間：令和5年4月～令和6年3月**

岩手県公会堂地下1階に岩手県が設置する「いわて若者カフェ」の管理運営をはじめ、連携交流ミーティングや若者支援者向けセミナーの実施、SNSやいわて若者交流ポータルサイトCo.Nex.Usなどでの情報発信を行いました。いわて若者カフェの運営においては、若者からの相談対応や様々な企画の実施・情報発信をしたことにより、来館者数をコロナ前と比べて約2.2倍増加させることが出来ました。

**○東日本大震災以降の被災者支援制度の課題の明確化と提案事業（助成事業：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター）＊実施期間：令和4年11月～令和5年6月**

**○災害救助法の運用と今後に向けて～運用者と全国の事例をもとに～（助成事業：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター）＊実施期間：令和6年1月～令和6年4月**

両事業とも、タケダ・いのちとくらし再生プログラムの一環で、災害救助法をはじめとする災害救助・被災者支援の制度変更を目指し活動しました。

前半の事業では、日本NPO学会第25回研究大会に参加し、変える会のこれまでの活動や必要な法改正について発信をしました。また、緊急院内集会を開催し、被災者支援に関する現行法について議論するとともに、改正を後押しする超党派の議員連盟を設立するようお願いし、これらをまとめた要望書をお渡ししました。それらの中で、災害救助法を運用する側にも、災害救助法改正などの理解を図る必要性があると感じ、後半の事業では、提言を広めるシンポジウムの開催に向けて調整や情報発信等を行いました。

**○NPO等による復興支援事業(交流会事業)（委託事業：岩手県）＊実施期間：令和5年8月～令和6年3月**

岩手県内で活動するNPOと県外企業との連携・協働を目指した交流会を東京都内にて実施しました。コーディネーターは、岩手NPOを数団体担当し、事前のやり取りから交流会当日の企業とのコーディネート、事後フォローまで行いました。特に交流会当日の交流の場においては、対話が途切れた際のフォローやマッチングが生まれそうな岩手NPOや企業を積極的につないだことで、NPO・企業ともに満足度の高い交流会となりました。

**（2）「防災」に係る活動**

**○令和5年度「官民連携による被災者支援体制構築」モデル事業（助成事業：内閣府）＊実施期間：令和5年5月～令和6年2月**

被災者のため、自発的かつ組織的に支援を行うNPO等の活動をサポートし、行政・社協・NPO等などの

セクター間の連携を進め、課題解決のための被災者支援コーディネーションを行う岩手地域の災害中間支援組織であるいわて NPO 災害支援ネットワークの機能強化を図り、有事の際にしっかりとしたコーディネート機能を果たせるよう、「地域の防災力と災害時に活用可能な県内の資源の把握」「ネットワークを広げ強化する団体訪問、研修・訓練の実施」「市町村域の3者連携のサポート」「県内外への発信」の4つの取組を行いました。

**○令和5年6・7月の大雨被害に関わる支援活動（助成事業：日本財団） \*実施期間：令和5年7月～令和5年12月**

秋田県を中心とした令和5年7月秋田豪雨災害において、災害ボランティアセンターを拠点に、技術系の支援団体との連絡・調整を行い、地域の間支援組織のサポートを行いました。

**○令和5年7月豪雨災害における被災者支援調整業務（委託事業：JVOAD） \*実施期間：令和5年8月～令和5年10月**

秋田県を中心とした令和5年7月秋田豪雨災害において、JVOAD と連携し、県内外のリソースと被災地のニーズとのコーディネートを行いました。また、中間支援組織のサポートとして、県域の情報共有会義の運営支援なども行いました。

**○能登・岩手復興推進ネットワーク事業（補助事業：遠野市） \*実施期間：令和6年2月23日～令和6年2月25日**

令和6年能登半島地震において、復興支援に関わる方々（行政、まちづくり団体等）を岩手の被災地へ視察コーディネートしました。陸前高田市では、認定 NPO 法人桜ライン 311 の佐藤一男さんから当時のお話を聞いたり、東日本大震災津波伝承館いわて TSUNAMI メモリアルにて当時の様子を知ってもらいました。他にも、遠野市を拠点に、大船渡市や大槌町、釜石市などにも視察へ行き、能登半島の復興へのイメージをつかんでももらいました。

**○あきたアドバイザー派遣事業（委託事業：JVOAD） \*実施期間：令和5年8月～令和6年7月**

全国の災害・復興に係る有識者を災害中間支援組織のない地域に派遣して設立を支援するものです。本事業では、県域の災害中間支援組織の設置に向けた関係者打ち合わせ、勉強会の開催サポートなど、立ち上げに向けた支援を行いました。

**○いわて NPO 災害支援ネットワークの事務局運営 \*実施期間：令和5年4月～令和6年3月**

いわて NPO 災害支援ネットワークの一員として、定例会の運営や行政・社協等との調整、会計等、事務局業務を行いました。岩手県や県社協等と定期的に意見交換を行い、顔が見える関係性は、有事の際にとっても大きな意味を持ちます。引き続き新規入会団体を募りながら、新たな団体と顔が見える関係を築くことにより円滑な支援へつなげていきたいと思ひます。

**（3）「震災アーカイブ」に係る活動**

**○東日本大震災からの復興に係る取り組みを行う現地 NPO から各種発信（自主事業）**

被災地で活動する NPO として、復興支援におけるこれまでの情報を蓄積し、今の岩手について情報発信を行いました。

- ・メルマガ配信 計 15 回（号外含む）

・HP 掲載 593 件

#### (4) その他

2026 年以降の財源確保を見据え、自主事業として以下の取り組みを行っています。また、岩手の復興に向け、また、市民活動や多様な主体による連携・協働の促進のため、いわて連携復興センターとして様々な委員を拜命しており、各委員会において、発言・提言を行っています。

#### ○会計支援

自主事業として以下の団体へ支援をしました。

- ・ NPO 法人 FutureSeeds (盛岡市)
- ・ NPO 法人風花 (野田村)
- ・ NPO 法人障がい者自立センターかまいし (釜石市)
- ・ NPO 法人こそだてシップ (大船渡市)
- ・ NPO 法人 SET (陸前高田市)

その他、複数団体より会計に係る相談が寄せられており、対応しています。

### 3 主な会議・行事等開催日程

#### ○通常総会

令和 5 年 6 月 28 日 (水) 14 : 00 ~ いわて連携復興センター会議室+オンライン 22 名中出席者 20 名  
(委任状含む)

#### ○理事会

第 1 回 令和 5 年 6 月 20 日 (火) オンライン 8 名中出席者 8 名 (委任状含む)

第 2 回 令和 5 年 6 月 28 日 (水) いわて連携復興センター会議室 8 名中出席者 8 名 (委任状含む)

第 3 回 令和 5 年 7 月 4 日 (火) オンライン 8 名中出席者 8 名 (委任状含む)

第 4 回 令和 5 年 11 月 8 日 (水) オンライン 6 名中出席者 6 名 (委任状含む)

第 5 回 令和 6 年 2 月 2 日 (金) オンライン 6 名中出席者 6 名 (委任状含む)

### 4 運営に関する報告

#### ○会員数 (令和 6 年 3 月 31 日現在)

正会員数 : 18 会員 (個人 16 名 団体 2 団体) 協力会員 2 会員 (2 団体)